

『経営者が知っておきたい！ 事業承継のポイント、注意点 税金対策の実務』

KG東京Masteryクラブ
2024年7月6日

かえでファイナンシャルアドバイザー株式会社
佐武伸(公認会計士・税理士)





目次

I. 自己紹介	5分
II. 事業承継のポイント・注意点・税金対策の実務	40分
・ 事業承継の現状と課題 ・ 事業承継の3つのポイント ・ 事業承継を早急に検討すべき会社 ・ 節税と争族回避の特効薬 ・ 銀行の個人・連帯保証の対応の仕方 など	
III. 質疑応答	15分

自己紹介



- ・ 1962年 東京生まれ（62歳）
- ・ 1966年～1971年 米国ニューヨーク 小学校3年生で帰国
- ・ 1975年 市立宝塚小学校卒
- ・ 1978年 関西学院中学部卒 テニス部
- ・ 1981年 高等部卒 ラグビー部、サッカー部 痛さとしんどさに耐えられず挫折、退部
- ・ 1985年 商学部卒 サーフィン同好会

【家族】 妻と息子3人（33歳、31歳、18歳）

【趣味】 ゴルフ、アルトサックス（本年より）、以前はマラソン（東京、シカゴ、サンディエゴ完走）

担当者プロフィール



代表取締役

佐武 伸 Shin Satake

朝日監査法人（現あずさ監査法人）にて上場企業数十社の会計監査、システム監査、株式公開準備（IPO）プロジェクト等に参画。

その後、奥田公認会計士事務所で中堅・中小企業の国内・国外税務戦略立案、事業承継対策、IPO等の幅広いコンサルティング業務に従事。専門は、M&Aコンサルティング、企業評価、会計・税務コンサルティング。

現在、かえでファイナンシャルアドバイザー株式会社代表取締役、かえで監査法人・かえで税理士法人代表社員。

元中央大学ビジネススクール客員教授（M&A戦略）

関西学院大学商学部卒。米国サンダーバード国際経営大学院卒（MBA）。

資格

公認会計士、米国公認会計士試験合格（モンタナ州）、税理士、宅地建物取引士

主な関与案件

カーライルジャパンのおやつカンパニーとの業務・資本提携、出光興産グループ（SDSバイオ）のインド農薬メーカー買収、ベネッセコリアの Korea Yakultへの売却、小松精練のパッゾ買収、など多数

主な著書、論文

「M&Aコンサルティングの実務」（中央経済社、2012年）

「M&Aによる事業再生の実務」（中央経済社、2013年）

「経営危機にある会社が知りたいスポンサーの探し方」（ビジネス法務 2013Vol13No.2）など多数



会社案内

商 号	かえでファイナンシャルアドバイザー株式会社
代表取締役	佐武 伸 Shin Satake
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2 丸の内二重橋ビル4階（東京商工会議所ビル）
電話番号	03-6205-7994
ホームページ	https://www.kaedefa.com/
設立年月日	2005年1月21日
事業内容	■ M&Aアドバイザー ■ 組織再編コンサルティング ■ 財務調査（デューデリジェンス） ■ M&Aセカンドオピニオンサービス ■ 事業再生コンサルティング ■ 企業・事業評価 ■ プレM&Aコンサルティングサービス
関連会社	■ かえで監査法人 ■ かえで会計アドバイザー株式会社 ■ かえで翻訳株式会社 ■ かえで税理士法人 ■ かえで司法書士事務所 ■ 不動産M&A株式会社

- 【POINT】
- 完全成功報酬制では実績（400件以上）・業歴（創業19年目）No.1のM&Aアドバイザー会社です
 - グループの会計事務所、提携先の弁護士、司法書士事務所との連携による盤石なサポート体制を構築しております
 - アドバイザーは公認会計士、税理士、中小企業診断士、金融機関出身者など、少数精鋭です



主な成約実績：株式譲渡

No	売り手			買い手		
	業 種	エリア	年 商	業 種	エリア	株式公開
1	映画・映像制作	東京都	6億	投資会社	東京都	非上場
2	建設・内装・設備工事	東京都	5億	建設・内装・設備工事	東京都	非上場
3	食品卸・小売	東京都	25億	投資会社	東京都	非上場
4	ホテル・旅館	北海道	2億	ホテル・旅館	北海道	非上場
5	介護・福祉・医療	兵庫県	2億	介護・福祉・医療	東京都	上場
6	食品卸・小売	兵庫県	8億	食品卸・小売	兵庫県	非上場
7	ヘルスケアサービス	京都府	27億	投資会社	東京都	非上場
8	IT／情報通信	東京都	12億	投資会社	東京都	非上場
9	IT／情報通信	東京都	11億	投資会社	東京都	非上場
10	ゴルフ場経営	兵庫県	3億	投資会社	兵庫県	非上場
11	食品卸・小売	北海道	11億	投資会社	兵庫県	非上場
12	建設・内装・設備工事	宮城県	非公表	食品卸・小売	兵庫県	上場
13	パッケージ製造	マレーシア	非公表	パッケージ製造	埼玉県	上場
14	海苔製造	香川県	2億	投資会社	兵庫県	非上場
15	食品卸・小売	岡山県	1億	食品卸・小売	東京都	非上場
16	食品製造	千葉県	6億	建設会社	茨城県	非上場
17	教育関連	神奈川県	9億	保育	愛知県	上場
18	IT／情報通信	大阪府	2億	IT／情報通信	東京都	非上場
19	繊維・衣料卸・小売	東京都	10億	繊維・衣料卸・小売	東京都	上場
20	繊維・衣料卸・小売	東京都	1億	IT／情報通信	滋賀県	非上場

No	売り手			買い手		
	業 種	エリア	年 商	業 種	エリア	株式公開
21	パッケージ製造	ベトナム	3億	パッケージ製造・販売	大阪府	非上場
22	外食産業	兵庫県	4億	外食産業	東京都	非上場
23	食品製造	三重県	182億	投資会社	東京都	非上場
24	食品卸・小売	山形県	6億	食品卸・小売	兵庫県	非上場
25	IT／情報通信	東京都	4億	ビジネスコンサルティング	東京都	非上場
26	教育関連	中国	1億	投資会社	東京都	非上場
27	建築資材販売	大阪府	15億	建築資材販売	東京都	非上場
28	部品製造	フィリピン	12億	各種機器・部品製造加工販売	埼玉県	JASDAQ
29	不動産・住宅事業	愛知県	20億	金融・リース・レンタル	東京都	非上場
30	ホテル・旅館	富山県	1億	建設・内装・設備工事	富山県	非上場
31	不動産・住宅事業	愛知県	非公表	工業製品製造	神奈川県	非上場
32	工業製品製造	愛知県	非公表	工業製品製造	愛知県	非上場
33	繊維・衣料卸・小売	東京都	26億	繊維・衣料卸・小売	東京都	東証一部
34	歯科資材卸	ポルトガル	非公表	商社	大阪府	東証一部
35	環境・リサイクル	埼玉県	1億	環境・リサイクル	埼玉県	非上場
36	教育関連	韓国	400億(ウォン)	食品製造	韓国	非上場
37	介護・福祉・医療	京都府	1億	投資会社	大阪府	非上場
38	理美容・健康食品	東京都	2億	理美容・健康食品	千葉県	非上場
39	娯楽・スポーツ	東京都	3億	IT／情報通信	東京都	マザーズ
40	食品製造	千葉県	6億	個人投資家	千葉県	ー

【POINT】

- 年商数千万円～200億円までの中堅中小企業の実績が豊富です。
- エリアは全国対応しており、クロスボーダーM&Aの実績もございます。



再生M&Aの主な実績

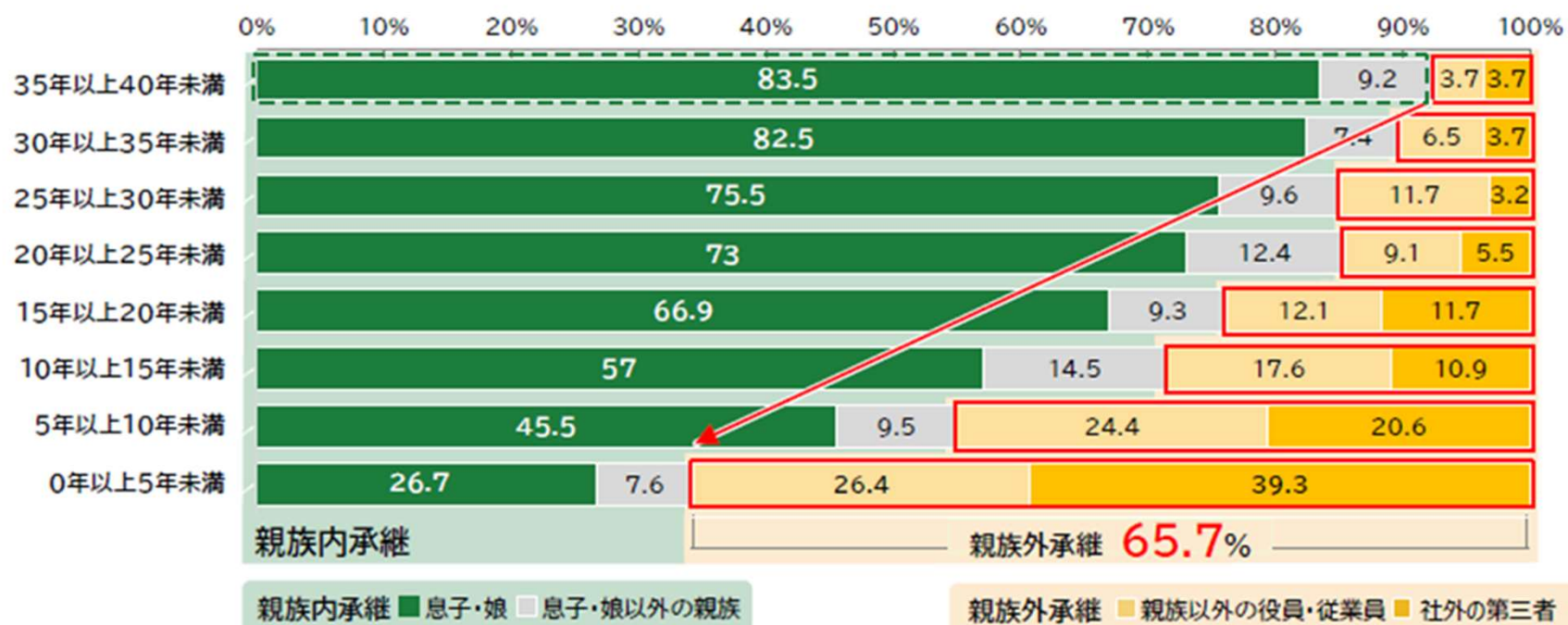
- 案件規模は、年商1億～40億程度の、一般的に再生においてスポンサーを探すことが難しいとされている、中堅・中小企業の再生案件の実績が豊富です。エリアは、全国に対応しております(出張対応)。
- 法的整理・私的整理手続きは、それぞれ弁護士、REVIC、再生支援協議会等と密に連携をとって進めております。

No	対象会社				スポンサー			スキーム
	業 種	エ リ ア	年 商	負債総額	業 種	エ リ ア	株式公開	
1	テーマパーク	熊本県	約4億	約8億	ホテル運営等	兵庫県	非上場	REVIC再生支援+100%減増資
2	アパレル小売	東京都	約4億	約8億	アパレル卸	東京都	非上場	REVIC特定支援+会社分割
3	映像制作	東京都	約1億	約1億	ホテル運営等	大阪府	非上場	REVIC特定支援+会社分割
4	ゴム加工製造	兵庫県	約2億	約3億	個人投資家	兵庫県	非上場	REVIC特定支援+会社分割
5	貸衣裳業	新潟県	約1億	約6億	投資会社	兵庫県	非上場	REVIC特定支援+会社分割
6	日本酒製造	新潟県	約1億	約2億	ケーブルテレビ等	新潟県	非上場	REVIC特定支援+会社分割
7	金属製品卸	東京都	約8億	約4億	金属製品卸	大阪府	非上場	REVIC特定支援+事業譲渡
8	牧場運営	兵庫県	約1億	約1億	食肉卸販売業	兵庫県	非上場	REVIC特定支援+事業譲渡
9	食品卸業	兵庫県	約30億	約20億	食品卸業	兵庫県	非上場	特定調停+会社分割
10	ホテル運営	北海道	約2億	約5億	ホテル運営等	大阪府	非上場	再生支援協議会+REVICファンド+会社分割
11	宝飾品小売	埼玉県	約4億	約10億	ブライダル等	兵庫県	非上場	再生支援協議会+会社分割
12	ブライダルレストラン経営	神奈川県	約5億	約8億	投資会社	兵庫県	非上場	再生支援協議会+会社分割
13	縫製会社	岡山県	約8億	約20億	オーダースーツ製造販売	東京都	上場	会社分割+破産
14	飲食業	香川県	約10億	約30億	ホテル運営等	香川県	非上場	会社分割+破産
15	飲食業	東京都	約2億	約2億	食品スーパー	東京都	非上場	事業譲渡+破産
16	システム開発	大阪府	約1億	約1億	システム開発	東京都	上場	事業譲渡+破産
17	人材派遣業	大阪府	約2億	約1億	建材卸	大阪府	非上場	事業譲渡+破産
18	カラオケ、複合カフェ	東京都	約1億	約1億	カラオケ運営	東京都	上場	事業譲渡+破産
19	ゴルフクラブ製造販売	兵庫県	約1億	約1億	個人投資家	兵庫県	非上場	事業譲渡+破産
20	ホテル運営	香川県	約10億	約30億	ホテル運営等	大阪府	非上場	事業譲渡+破産



事業承継の方法の変化

経営者の在任期間別の現経営者と先代経営者との関係



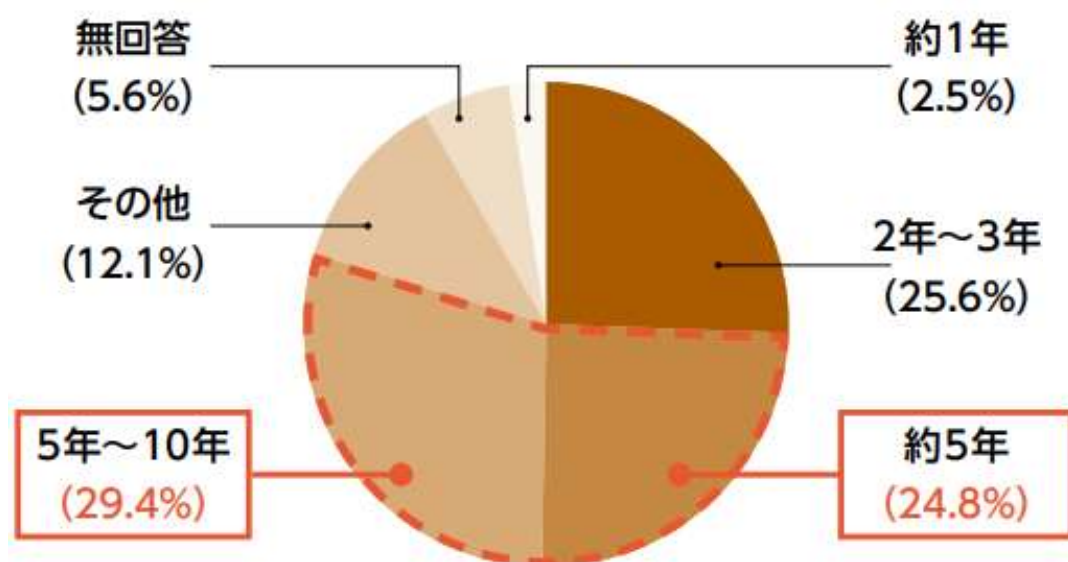
出所：中小企業庁「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会（第一回）」を元に加工

【POINT】

- 全体の3分の2は親族外承継（M&Aなど）になっております。

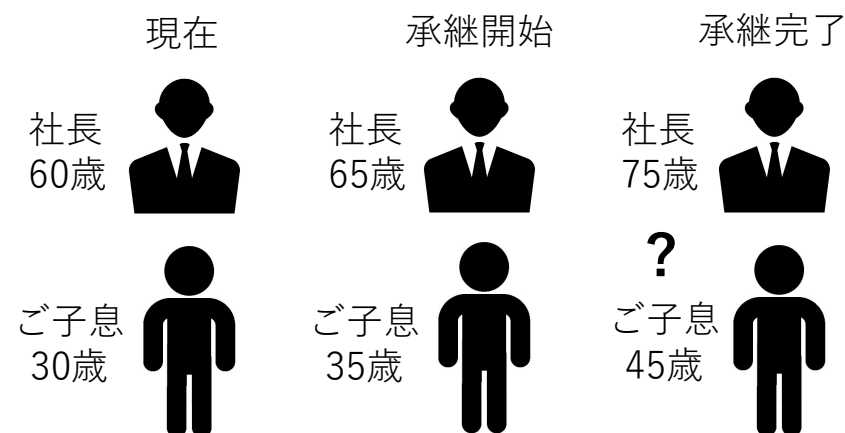


後継者の育成に必要な期間



出所：中小企業庁「円滑な事業承継のための3ステップ」

5年後にご子息が入社し 事業承継を開始する場合のイメージ



【POINT】

- 最低でも入社から5年程度は確保すべきであり、早めの準備が必要です。
- 技術・ノウハウの教育、同業者の集まりへの参加、取引先への顔つなぎ、経営に関する教育などが不可欠です。



事業承継の各方法のメリット・デメリット

	親族への承継		役員・従業員への承継		M & A (第三者への承継)		廃業	
従業員の雇用	○	雇用維持	○	雇用維持	○	雇用維持	×	全員解雇
関係者の納得	◎	得やすい	◎	得やすい	○	得られる	×	得られにくい
確実性	△	候補がいないとNG	△	候補がいないとNG	△	時間が読めない 不確定戦略	○	同意さえあれば可能
金融機関借入 連帯保証	△	親族が引き継ぐ	△	役員・従業員が 引き継ぐ	○	解除される	△	全額返済
株式の 引継ぎ	△	相続税を 現金で支払い	△	関係者が買い取り	◎	譲受企業が買い取り ※経営者利潤を確保できる	△	資産を全て清算
会社の成長	○	これまでの成長 ※後継者次第	○	これまでの成長 ※後継者次第	◎	更なる発展が可能 ※譲受企業のリソースを活用	×	会社は消滅

【POINT】

- 事業承継には“3つの方法”しかありません。
- 消去法ではなく、全ての方法を天秤にかけるべきです（会社、オーナー、社員にとってベストな方法を考える）。



事業承継の現状と課題：社長の悩み

- 引退するタイミング、誰に、どのように
- 後継者・幹部の経営力？
- 後継者と真剣に話しをしたことがない
- 後継者に継ぐ気がない
- 事業の成長可能性、将来不安



事業承継の現状と課題：技術的な課題

- 株式が分散している
- 株価が高額
- 財務状況（赤字、債務超過など）
- 連帯保証債務
- 経営者から会社への貸付金の処理



事業承継で苦勞したこと

	苦勞したこと	%
1	後継者の育成	48.3
2	相続税・贈与税などの税金対策	31.7
3	自社株など資産の取り扱い	30.5
4	後継者の選定	28.2
5	後継者への権限委譲	26.4
6	従業員の理解	25.5
7	事業の将来性や魅力の向上	21.8
8	事業承継に必要な情報収集・知識の習得	20.4
9	承継前の経営者の個人保証や担保	16.8
10	金融機関の理解	16.3

出典：帝国データバンク事業承継に対する企業の意識調査2020年

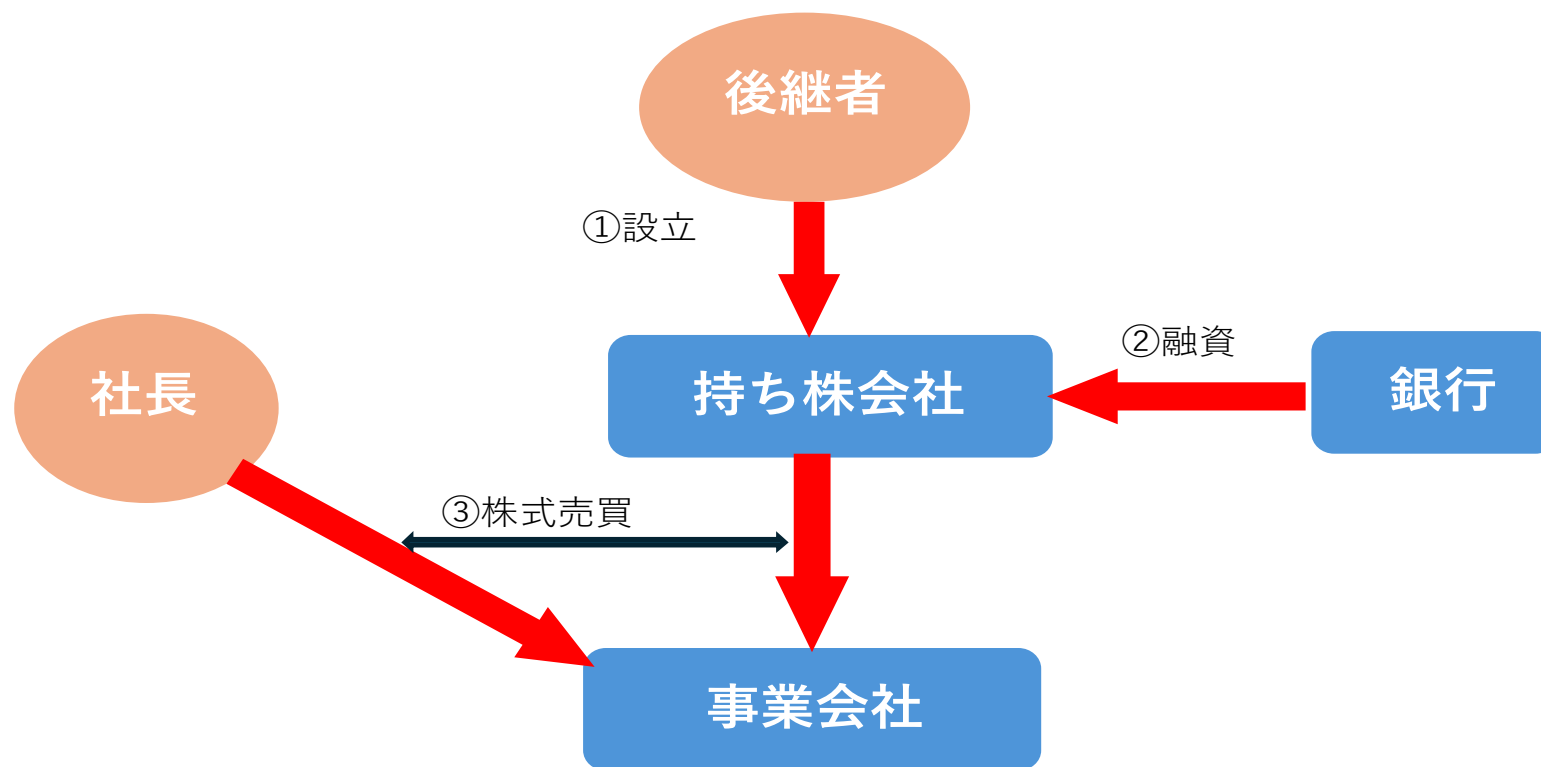


事業承継の3つのポイント

- 財産（株）と経営権（議決権）の承継
- ファミリーの繁栄
- 事業の成長・永続



持ち株会社承継スキームの概要①





持ち株会社承継スキーム①の留意点

< メリット >

- 以後の株価上昇を相続財産から除外できる
- 先代がCASHを手にする
(相続対策要)
- 自社株を遺留分から除外できる
- 後継者が若いのでいますぐに事業承継を考えていない

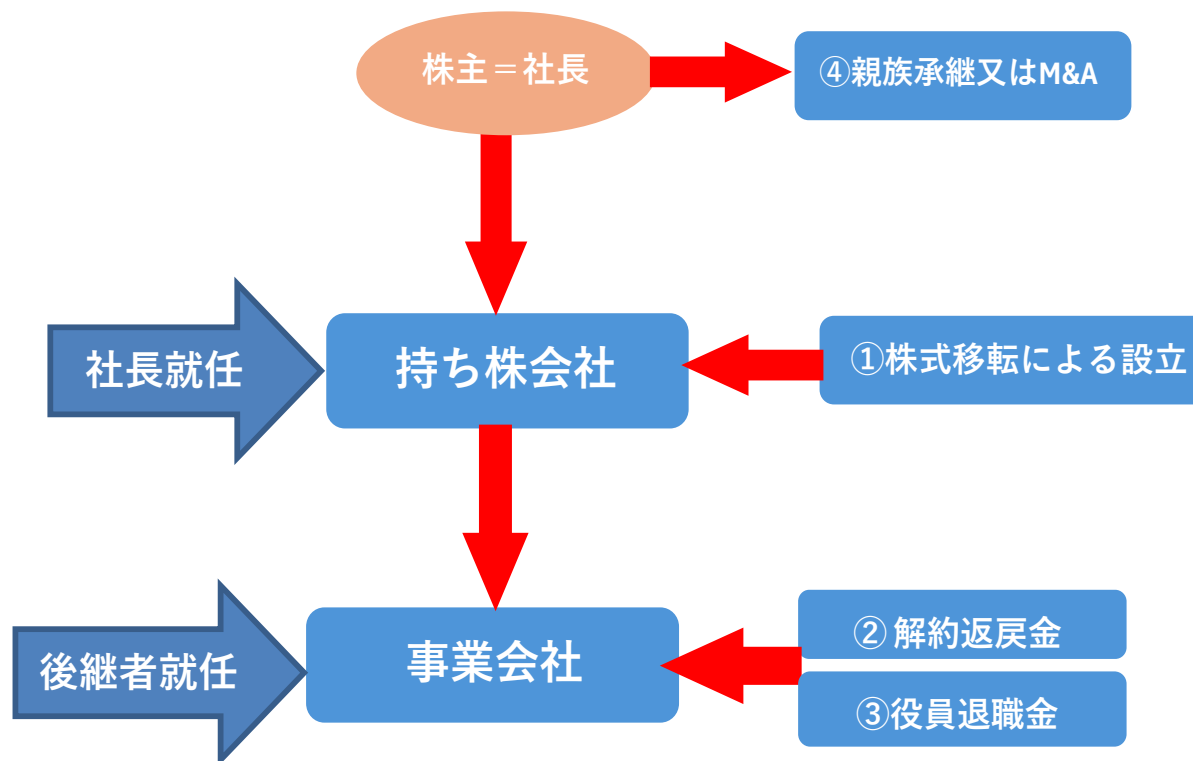
< 留意点 >

- 先代が売却するときに譲渡税
(約20%)が発生する
- 手取額が相続税対象となる
- 借入金返済のため、事業会社の資金繰りが悪化する可能性あり
- 相続税の株価より高い株価で移転しなければいけない可能性



持ち株会社承継スキーム②の概要

- ✓ 事業会社＝役員退任→将来、親族内承継又はM&Aなど
- ✓ 効果:①HCを通じたバックアップ体制を構築できる
②株価上昇を抑える（含み益の法人税等控除）





事業承継対策をやらなかった場合：相談内容

現況：

- ①相続発生後、番頭が代表取締役就任
- ②株は、ご息女が相続（経営にはノータッチ）
- ③連帯保証債務は、相続人に引き継がれている
→相続放棄、限定承認などのアドバイス無



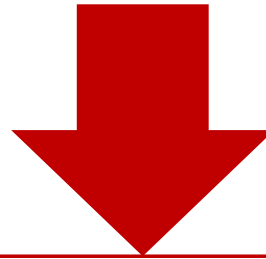
相談内容：

- ①株は現社長に買い取ってもらいたいが資金なし
- ②買取後、連帯保証債務は外してほしい
- ③現社長が高値で買い取らなければ第三者にM&A



事業承継対策をやらなかった場合：対応

対策



- ①番頭社長で用意できる資金相当：株式譲渡代金
- ②それ以外：銀行借入を行い、前社長の死亡退職金として相続人に支給



事業承継を早急に検討すべき会社

- 経営者の年齢が60歳以上
- 後継者がいない/決まっていない
- 株主が分散している
- 経営者の兄弟、子供が複数
- 経営者から会社への貸付金が多額
- グループ会社が複数存在
- 財務状況のいい会社（ex. 利益、純資産が大きい）



銀行の経営者保証：知っているようで知らない

- 相続対象となる！
- 各相続人が法定相続分で連帯保証債務を負う
- 対策：保証解除、保険活用、相続放棄



経営者保証の解除：知っているようで知らない

➤ 事業承継特別保証制度の活用（信用保証協会）

- ＊ 後継者が経営者保証を負わずに事業承継できる制度

- ＊ 保証限度額：2億8,000万円

- ＊ 経営者保証を不要とする4要件

 - ✓ 資産超過であること

 - ✓ 法人と経営者の資産の分離がなされていること

 - ✓ 返済緩和している借入金がないこと（コロナ融資を除く）

 - ✓ EBITDA有利子負債倍率が15年以内であること



事業承継税制：知っているようで知らない

会社の後継者が先代経営者から自己株式を取得した場合、一定の要件を満たしているときは、贈与税や相続税を猶予し、後継者（2代目）から次の後継者（3代目）に承継したときに猶予された税金が免除される制度



2026年3月まで再延長

2027年12月までに
贈与・相続



事業承継税制：適用するかの判断基準

- 株価の高い会社（1~2億円以上）、今後株価上昇が見込まれる会社
- 後継者が確定しており、承継して経営する意欲がある
- 相続財産に占める自社株式の割合が高く、相続税の納税資金が心配
- 2027年12月までに贈与する場合：
 - 2024年12月までに後継者（18歳以上）を取締役に選任する
 - 延長予定（日経新聞朝刊2024年6月8日）

私たちは、M&Aを通じて、いい出会いを演出し
「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）を実現します。



かえでファイナンシャルアドバイザー株式会社

Kaede Financial Advisory